

〈2014年度長野大学研究助成金による研究報告〉

(準備研究)

有機農業運動の多系的発展モデル構築に向けた社会学的研究

相川陽一*

Youichi AIKAWA

研究実績の概要

本研究の目的は、日本国内における有機農業運動を対象として、同運動の展開過程を追尾することにより、1) 1970年代初頭の日本有機農業研究会の成立を契機とみる日本の有機農業運動史の相対化をはかるとともに、2) 日本における有機農業運動の形成と展開に関する多系的な発展モデルの構築を試みることにある。本研究により、1960年代以降の基本法農政のもとで大きく揺らいだ農と食に関わる諸主体と地域社会の存立基盤の持続可能性を担保する地域農業のあり方を、各地の地域条件に応じてモデル化し、農を基盤とした持続可能な地域社会形成に向けた指針提示に向けた基礎データを作成することができると考える。以上が、有機農業研究における申請者の主たる研究テーマである。

2014年度には、前項に記した研究目的1) 2) に関して、首都近郊地域における有機農業運動の自生的発展過程を実証的に明らかにし、離農圧力を伴う大規模開発プロジェクトや都市化の波にさらされながらも、営農持続と後継者確保に向けた持続的な努力を続けてきた大都市近郊地域における有機農業運動の発展モデルを示すことにした。調査地として、千葉県北東部を選定し、1970年代から2000年代における運動の形成-展開過程に関する現地調査を実施し、ドキュメント分析と聞き取り調査から、同地域における有機農業運動の発生-展開過程と現状の課題及び可能性を実証的に明らかにすることを試みた。

具体的には、2014年夏季から翌3月にかけて複数回

の現地調査を実施し、1970年代に設立された有機農業団体である農事組合法人三里塚ワンパック野菜(提携型の生産者組織)、有限会社三里塚物産(生協等の専門流通事業体と連携した加工販売組織)等を訪問し、高度成長期の成田空港開発に伴う紛争下で組織設立がなされた経緯と現在までの事業運営の概況を調査するとともに、2000年代からは20～30代の新規就農者(新規参入者)が生産者や経営者としてこれらの生産者組織にかかわるようになった経過についても聞き取り調査を行った。また、調査対象団体が立地する成田の市役所(行政資料室)にて、同市の農業概況と有機農業への取り組みについて基礎資料を収集した。2015年3月の調査では、近年、若手の新規就農者による地域づくり活動がさかんに展開されている千葉県神崎町を訪問し、千葉県外から成田市および周辺地域に移住して有機農業を営む20～30代の新規就農者(新規参入者)と「農ある暮らし」を志向する都市住民が連携した稲作活動の実態調査を行った。

2014年度の調査を通じて、複数の知見を得ることができた。第一に、調査対象地域における有機農業運動の発生時期は全国的に見ても早く(1970年代初頭)、日本有機農業研究会の設立年とほぼ同時期であるが、同研究会とは系譜的に異なる発祥をもち、独自の発展を遂げてきたこと。第二に、全国的に見ても草創が早く、独自の展開を遂げた背景として、空港開発と都市化による離農圧力にさらされるなかで農業者の主体形成がみられたことが指摘できること。第三に、草創世代が高齢化するなかで、県外から移

住した新規就農者（新規参入者）による非血縁的な経営継承が起きつつあること、などである。高度成長期に、全国的な潮流とは離れたところで独自の展開を遂げた有機農業運動の事例として、この事例の

全体像をかむことができた。今後も同地域への実態調査を継続するとともに、地域特性の異なる複数の地域においても調査を実施し、戦後日本における有機農業運動の多系的発展のあり方をモデル化したい。